

5. 言語社会研究科

I	言語社会研究科の研究目的と特徴	5-2
II	「研究の水準」の分析・判定	5-4
	分析項目 I 研究活動の状況	5-4
	分析項目 II 研究成果の状況	5-5
III	「質の向上度」の分析	5-7

I 言語社会研究科の研究目的と特徴

1 研究科の特徴

本研究科は、本学初の独立研究科として平成8年に設立された。研究科の名称「言語社会」は、人文学の核である「言語」と「社会」の結びつきを表現しており、社会科学の研究総合大学である本学でなければ行えない人文研究の創造を謳ったものである。本研究科の特色は、複数の専門領域を横断する学際性、社会的文脈を意識した批判的精神、「言語」を核にした人文分野の総合を目指す姿勢にある。文学部系の他大学の研究科とはその点で方向性を異にしている。こうした本研究科の理念と内容は、全国的にも先駆的・先端的な位置にあり、発足から現在に至るまで社会のニーズに応え、着実に実績を積んできた。

2 研究科の研究目的

本研究科は、東アジア地域における人文科学の新たな拠点となるべく、言語と社会そしてその相互の関係を、既存の学問的枠組みにとらわれず横断的な視点から研究することを目的としてきた。この方針に基づき、近年では、新たな人文学理論の構築、人文知の歴史性の検証、言語研究の政治性・社会性に関する検討、現代社会における思想の意味付けといった観点から研究が進められている。

3 研究科の組織的特徴

本研究科の組織は、研究・教育の目的と内容に即して、第一部門と第二部門に分かれている。第一部門は、文学、芸術学、思想・哲学、言語学・社会言語学を主たる研究領域としつつ、同時にこれらの領域を横断する研究に取り組んでいる。第二部門は、平成17年に発足し、言語社会研究科、一橋大学国際教育センター、人間文化研究機構国立国語研究所の三者が連携して、日本語教育と日本語学及び関連分野に関する先進的な研究を行っている。

4 研究プロジェクト体制

本研究科には独自の「研究教育プロジェクト」の制度があり、平成18年度から平成25年度は年に一つのプロジェクトが、平成26年度から平成27年度は年に二つのプロジェクトが遂行されている【資料5-1-1】。プロジェクトの中には科研費の「基盤研究」に発展したものもあり、その意味で公的・競争的資金の申請に向けて研究の育成を促進する機能を果たしている。また、海外の大学・研究所と積極的に学術交流協定を結び（平成20年10月 上海財経大学国際文化交流学院（中国）、平成22年4月 台湾国立政治大学台湾史研究所、平成23年4月 復旦大学中国語文学系（中国）、平成24年9月、延世大学校人文学研究院（韓国）、研究のグローバル化を推し進めている。

5 研究と教育との連携

本研究科には、次の二つの研究員制度があり、修了者に対して本研究科における研究と教育に補助的に参加する機会を提供している。その一つ、「博士研究員」（職名は「研究補助員」）は、本研究科における研究と教育の補助をその勤務内容とする。もう一つの「特別研究員」に対しては、本研究科における特定の研究活動への協力が委嘱される。また、本研究科紀要『言語社会』（平成19年創刊）は、学内外の研究者が研究成果を発表する媒体であるだけでなく、本研究科の大学院生・修了生が研究論文を投稿し発表できる場ともなっている。大学院生の投稿論文に対しては学内外の研究者による厳正な審査がなされ、投稿者にはコメント付きの査読結果が通知される。この意味で、本研究科の紀要は、大学院生が業績を積むための専門的な媒体としてだけでなく、大学院生の研究レベルを高めるための、まさしく研究と教育が直結する重要な場としても機能している。

【資料5-1-1】 教育研究プロジェクト

2015年度	<ul style="list-style-type: none"> 大学院における研究成果の社会的還元に関する言社研的モデリング (責任者：武村知子教授) 「モダニズム」(近代・現代)文学・思想・文化にかんする研究のための英語ジャーナルの創刊 (責任者：中井亜佐子教授)
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> 中国現代文学研究ネットワークの構築 (第Ⅲ期) (責任者：坂井洋史教授) 大学院における研究成果の社会的還元に関する言社研的モデリング (責任者：武村知子教授)
2013年度	<ul style="list-style-type: none"> Bridging Social Left and Cultural Left (責任者：中山徹准教授)
2012年度	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の社会的還元のための言社研的モデリング I (責任者：武村知子教授)
2011年度	<ul style="list-style-type: none"> 1930年代台湾における大衆文化 (責任者：星名宏修准教授)
2010年度	<ul style="list-style-type: none"> トランスアトランティック・モダニズム (責任者：中井亜佐子教授)
2009年度	<ul style="list-style-type: none"> 百学連環の計一リベラルアーティスト炎上の巻 (責任者：武村知子教授)
2008年度	<ul style="list-style-type: none"> 中国現代文学研究ネットワークの構築 (責任者：坂井洋史教授)
2007年度	<ul style="list-style-type: none"> オートバイオグラフィーとオートフィクションー近代における〈私〉語りの変容 ⇒ フランス語圏のビブリオグラフィー (監督者：森本淳生准教授) ⇒ 英語圏のビブリオグラフィー (作成者：吉田裕 プロジェクト研究員・博士課程後期在籍)
2006年度	<ul style="list-style-type: none"> アイデンティティ・ポリティックスの観点から見た言語政策の比較研究 (代表者：糟谷啓介教授)

(出典：一橋大学言語社会研究科ウェブサイト 「教育研究プロジェクト」
<http://gensha.hit-u.ac.jp/research/project.html>)

[想定する関係者とその期待]

本研究科の研究成果は、主として、国内外の人文諸科学に携わる研究者・研究機関によって受容されることを想定しているが、その受容可能性はそうした学術分野を超えた広がりをも有している。例えば、文学分野の研究は出版文化に対して、芸術分野の研究は美術館や音楽業界に対して、言語学分野の研究は言語教育界に対して、社会的、経済的、文化的な貢献をすることが期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

本研究科に所属する専任教員は、平成 27 年 8 月現在、17 人であり、それぞれの研究分野において活発な研究活動を行っている。

平成 22 年度以降の研究発表総数は、次のとおりとなっている。

- ・ 著作（共著、編著を含む）
平成 22～23 年度：12 点、平成 24～25 年度：8 点、平成 26～27 年度：5 点
- ・ 学術論文
平成 22～23 年度：12 点、平成 24～25 年度：24 点
- ・ 国内外での研究発表（シンポジウムへの参加を含む）
平成 22～23 年度：42 件、平成 24～25 年度：54 件

なお、本研究科教員が携わった、平成 22 年度から平成 27 年度における翻訳書（共訳を含む）の出版は 9 点を数える。

また、研究活動としての様々なイベントを活発に行っている。

平成 22 年度から平成 27 年度の 6 年間に、国際交流セミナーを 14 回、国際シンポジウムを 24 回、外国人研究者の講演会を 18 回、ワークショップを 13 回、研究科プロジェクトに関連したイベント（研究会、シンポジウム、講演会など）を 7 回、その他のセミナー、講演会などのイベントを 9 回実施している【別添資料 5-2-A】。

この他にも、過去 4 年間に、中国、台湾、韓国から 19 人の外国客員研究者を受け入れ、アジア地域における人的ネットワークの構築に努めている【別添資料 5-2-B】。

さらに、研究専念制度により、毎年一定数の教員を海外研修、海外出張に送り出している。こうした海外での研究活動の活発化に付随する形で、教員が国際学会、国際シンポジウムへ参加し、海外の研究者との交流に貢献している。

また、公的研究資金も十分な規模で獲得されている。

平成 22 年度から平成 27 年度に獲得した科研費等は、平成 22 年度に総計 11 件、平成 23 年度に総計 15 件、平成 24 年度に総計 15 件、平成 25 年度に総計 12 件、平成 26 年度に総計 13 件、平成 27 年度に総計 15 件であり、毎年度多く獲得している【別添資料 5-2-C】。

他にも、平成 18 年以降、「教育研究プロジェクト」の制度を設け、継続して研究の推進と助成を実施しており、このプロジェクトにおいて行われた研究で研究書の出版や公的・競争的研究資金の申請と獲得につながったものがあり、結果として大きな効果をあげている【別添資料 5-2-D】。その一例である平成 22 年度のプロジェクト「トランスアトランティック・モダニズム」は、科学研究費補助金基礎研究 (B)「モダニズムの越境性／地域性 — 近代の時空間の再検討」(2011 - 2014) へと発展し、著書や論集の出版、あるいは紀要における特集という形での成果発表だけでなく、国際シンポジウムの開催を通じてその成果を発信している。

さらに、平成 26 年度からは、研究成果の社会的還元に関する研究が、平成 27 年度からは大学院生が中心的役割をはたす英語ジャーナルの創刊に関するプロジェクトが実施され、この制度のもとに、研究成果の社会的還元及び研究と教育との生産的な連携を促進する試みを行っている。

【別添資料 5-2-A】 イベント（研究会、シンポジウム、講演会など）
(<http://gensha.hit-u.ac.jp/research/events.html>)

【別添資料 5-2-B】 外国客員研究員の受入
(<http://gensha.hit-u.ac.jp/research/researchers.html>)

【別添資料5-2-C】 公的・競争的研究資金
(<http://gensha.hit-u.ac.jp/research/funds.html>)

【別添資料5-2-D】 教育研究プロジェクト
(<http://gensha.hit-u.ac.jp/research/project.html>)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科で実施している研究活動(研究プロジェクト、科研、シンポジウム等)が有効的に機能するとともに著書や学術論文等の研究発表の質量両面における充実が促され、さらにそれが共同研究の拡充につながるといった好循環が実現されている。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況) 該当なし

(水準) 該当なし

(判断理由) 該当なし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本研究科は、社会言語学、東アジア研究、ポストコロニアル文学研究、現代思想研究の分野で学界をリードする優れた業績をあげ、学術及び社会文化面で一定の影響力を及ぼしてきた。研究業績説明書にあげた以下の四つの業績はその影響力を強化する例である。

1 新たな人文学理論の構築

この研究目的に応じた成果である業績番号1の研究は、様々な先端的文学・批評理論の総合と応用を実現した、日本における西洋文学研究の注目すべき達成となっており、書評誌においても平成26年の外国文学研究の代表作として言及されるなど、学術的、社会的にも高い評価を得ている。

2 人文知の歴史性の検証

本研究科における人文学研究は、既存の人文諸科学のあり方(制度性)を自明視することなく、それを理論的、歴史的に吟味するものである。業績番号2の研究は、文学研究において制度化とその批判が弁証法的に展開する特権的な場としての文学史という知の編成過程を、歴史的視点から検証した成果である。その学術的な水準の高さは、専門的な書評によって証明されている。

3 言語研究の政治性・社会性への注目

人文科学の知のあり方を批判的に吟味する本研究科の姿勢は、文学研究だけでなく、言語研究においても貫かれている。言語研究が置かれた社会性及び政治性を解明する業績番号3の研究は、その最たる例である。学術誌のみならず一般紙においても書評の対象となり注目された本研究は、一般的な読書界に開かれた学術的研究として、大きな

社会的意義を認められている。

4 現代社会における思想の意味付け

人文知の歴史性と社会性を批判的に吟味する姿勢は、本研究会科の研究領域の柱の一つである思想の領域においても活かされおり、必然的に現代社会における思想の意義についての研究につながっている。その成果である業績番号4の研究は、学問と現実との交渉及び接触という根源的な学問的問いをめぐる思考の試みとして、各紙書評において高く評価されている。

このほかにも、近年では、文化研究の領域においても画期的な成果があげられており、今後も成長が見込まれる。その一例として、沖縄の文化・文学とアメリカの文化・文学との文化的・政治的交渉を検討する、環太平洋文化圏を研究領域としたプロジェクトがある。そこでは新たな研究を推進し発信するネットワークが形成されており、将来的に研究成果の拡充が見込まれる。

このように、教員個人による研究論文の執筆や学会での研究発表は質量ともに充実しており、公的・競争的研究資金は着実に獲得されている。

(水準) 期待される水準を上回る
(判断理由)

過去4年間に本研究科の研究は活発さを増し、質の向上を実現したと判断する。教員個人による研究論文の執筆や学会での研究発表は質量ともに充実しており、公的・競争的研究資金は着実に獲得されている。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

事例1 「共同研究プロジェクト推進体制の整備」

本研究科の研究方針を実行し、研究の質そのものを高めるために平成18年に設けられた研究プロジェクトの制度は、より効果的に機能するようになった。その一例である平成22年度のプロジェクト「トランスアトランティック・モダニズム」は、科学研究費補助金基礎研究(B)「モダニズムの越境性／地域性——近代の時空間の再検討」(2011-2014)へと発展し、著書や論集の出版、あるいは紀要における特集という形での成果発表だけでなく、国際シンポジウムの開催を通じてその成果を発信している。研究プロジェクトは、一般的に言って、このような研究の発展過程を制度的、財政的に支えるものとして、本研究科の研究の質の向上を可能にしている。また、そうした研究の発展過程は、国内外の研究者がプロジェクトに参加する場の形成に資するものであり、必然的に共同研究の拡充にもつながっている。

事例2 「海外への研究成果の発信、研究ネットワーク構築」

本研究科は研究専念制度により、毎年一定数の教員を海外研修、海外出張に送り出している。また、こうした海外での研究活動の活発化に付随する形で、教員の国際学会、国際シンポジウムへの参加が行われている。研究科教員主催による国際交流セミナー(平成27年度4回、平成26年度0回、平成25年度0回、平成24年度2回、平成23年度3回、平成22年度5回)、国際シンポジウム(平成27年度3回、平成26年度3回、平成25年度4回、平成24年度5回、平成23年度6回、平成22年度3回)、外国人研究者の講演会(平成27年度1回、平成26年度5回、平成25年度4回、平成24年度2回、平成23年度2回、平成22年度4回)が開催され、海外の研究者との交流に貢献している。国際交流セミナーは第1期(25回)とくらべて11回減っているものの、国際シンポジウムは第1期(6回)とくらべて18回増えており、国際的な研究発表活動は実質的に前期よりも強化されたといえる。また、講演会は第1期(4回)から14回増え、ワークショップは前期の2回から13回へと増加した。このように本研究科による、海外研究者及び研究機関とのネットワークの構築は、着実に発展している。

これらの状況から、第1期中期目標期間終了時点の研究水準と比べて、研究活動の状況の質が向上していると判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

事例 「研究成果の充実」

本研究科は、社会言語学、東アジア研究、ポストコロニアル文学研究、現代思想研究の分野で学界をリードする優れた業績をあげ、学術及び社会文化面で一定の影響力を及ぼしてきた。業績説明書にあげた四つの業績はその影響力を強化する例である。さらに近年では、文化研究の領域においても画期的な成果があげられており、今後も成長が見込まれる。その一例として、沖縄の文化・文学とアメリカの文化・文学との文化的・政治的交渉を検討する、環太平洋文化圏を研究領域としたプロジェクトがある。そこではあらたな研究を推進し発信するネットワークが形成されており、将来的に研究成果の拡充が見込まれる。

これらのことから、第1期中期目標期間終了時点の研究水準と比べて、研究成果の状況の質が向上していると判断する。